

「結成大会宣言」から

本日私たちは、滋賀県の教職員組合運動の進歩的伝統を受け継ぎ、全教滋賀教職員組合と滋賀県公立高等学校教職員組合の統一を達成し、全滋賀教職員組合を結成しました。

四半世紀前、日教組および県教組が政府や資本との協調路線に舵を切る中、民主教育を願う潮流は全教滋賀教職員組合を結成しました。以後、滋賀高教組と全教滋賀教組は歴代政権の攻撃と正面から対決し、教職員の生活と権利、民主教育を守るために一貫して共同闘争を発展させてきました。両教組の統一はその必然的な結果であるとともに、60数年前に権力の分裂攻撃の中で高校が小中学校組合から脱退して以来の歴史的統一でもあります。また、両教組に分かれて活動してきた障害児学校は「滋賀県障害児学校教職員組合」となり、正式な職員団体(交渉団体)となります。

今日、子どもと教育にかけられている攻撃は、幼稚園、小学校から大学、障害児学校にいたるすべての分野にわたっています。利潤と競争をすべてに優先させ、逆に労働者保護や社会保障等は、規制緩和の名の下に切り捨てるというのが新自由主義です。この経済理論を教育に持ち込み、大学までのすべての課程に競争を強要しています。

高校でも大学でも政府の意向に沿っていると判断されれば極端な差別的予算配分がされています。同じ学区に中高一貫校だけでなく、小中一貫校を設置することも法改正で可能となりました。それは幼少期からの複線化による競争と、学校統廃合による教育予算の削減をセットですすめるものです。小中学校では全国一斉学力テストによる教育の歪みが年々広がり、学テ対策が教育委員会から際限なく降ろされています。

障害児教育においても、学校新設要求には背を向け、教育条件整備を伴わない「インクルーシブ教育」がすすめられようとしています。子どもの成長発達よりも、コストの削減が透けて見えてきます。

こうした教育全分野にわたる攻撃の性質からも、県下教職員組合の統一は時代の要請に応えるものと言えます。

貧困と格差の広がりには深刻です。今や子どもの6人に1人は貧困家庭、非正規雇用も4割を超え、労働法制の相次ぐ改悪で非正規が当たり前という事態も遠くない状況です。GDP比の教育費国家支出はOECD諸国で最低、高学費でかつ給付制奨学金がないというのは日本だけ。しかも児童のいる世帯の平均所得は1996年と比べて2013年には約100万円も減少。大学の初年度納付金は10万円も増えています。

政府は同一労働同一賃金を政策の目玉に掲げましたが、これは現在の正規の水準を非正

規の水準まで大幅に引き下げ、正社員の解雇自由化を含む総非正規化の企みです。これでは子どもの貧困はさらに悪化し、子どもの荒れが一層深刻化するのには目に見えています。

また、安倍自公政権は欺瞞的な「教育再生」を掲げ、戦後、国民とともに前進してきた民主教育を根こそぎ覆し、復古主義的・国家主義的な「道徳」を教科化し、歴史を修正して侵略戦争を美化し「戦争する国づくり」を支える人づくりを急ピッチで進めています。

今年に入って安倍首相は東日本大震災の混乱を理由に「現憲法は緊急事態条項がない、これは欠陥だ」と憲法改正を参議院選挙の公約にすると表明、さらに今月に入って安倍首相は、「憲法学者の7割が自衛隊の存在を違憲であるという見解だ、憲法9条2項の戦力不保持の条項は現実に合わせてべき」と、憲法99条の憲法遵守義務お構いなしの国会答弁をしました。憲法学者の9割が違憲だとした戦争法案審議の際には、学者の声に一切耳を貸さなかった、その同じ人物の口から出たとは思えない開き直りです。

しかし、こうした無法が一直線に進もうはずがありません。青年が政治に無関心と言われて30年、それが今や様変わりしています。SEALDsの学生たち、「T-ns SOWL」(ティーンズソウル)の高校生たち、「安保関連法に反対するママの会」の若い女性たちなど青年の輪が全国に広がっています。この流れは日本の歴史上初とも言えるものであり、必ずや日本の未来を切り開く力になるでしょう。戦争法廃止を求め、国政選挙での野党共闘を求める声は、全国津々浦々に広がっています。

私たちは「教え子を再び戦場に送るな」の誓いのもと、この平和を求める流れをより促進するために全力で奮闘します。子ども、父母、教職員の苦しみを正面から受け止め、共同の力で安倍「教育再生」と対決します。

新たなスタートはこの場から、そして今日からです。民主教育の発展、すべての労働者・県民の利益擁護、民主主義の発展、日本と世界の恒久平和、社会進歩のために、全滋賀教職員組合の団結を力に、ともにたたかきましょう。(2016年2月21日)